

自治体名	燕市	自治体コード: 152137
事業名	働きながら子育てしやすい「ものづくりのまち・燕」プロジェクト	対象経費支出 予定額 ※(注)1 2,426,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日	
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>(1) 第2次燕市総合計画における少子化対策 燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。</p> <p>(2) 現状と課題</p> <p>① 出生数の減少 出生数は2015年まで600人以上を維持していたが2018年に500人を割り込み、少子化は深刻な状況となっている。出生数の減少要因は、子どもを産み育てられる世代が含まれる生産年齢人口が減少していることのみならず、その世代の未婚化・晩婚化の進行などが考えられる。 ・出生数 2000年の825人をピークに減少しており、2015年は601人、2018年は過去最低の493人 ・生産年齢人口 2000年以降、2000年の55,561人をピークに減少しており、2015年には47,150人 ・婚姻率 2000年の男性48.7%、女性58.6%から低下し、2015年には男性43.94%、女性51.64% ・初婚年齢(新潟県) 1998年の男性28.4歳、女性26.4歳から上昇し、2018年の男性30.9歳、女性29.2歳</p> <p>② 育児休業等に対する経営者等の理解が必要 出産に関するアンケート(1歳半検診、3歳検診[2018年8月~2019年8月]1,086人を対象)において、理想より子どもが少ない方の結果から、「子どもは欲しいけれども保育や教育にお金がかかるため働く必要があり、働きながら子育てすることに対して経営者等から理解してほしい」という思いが見えてきた。 ・子ども2人以上を希望する人は96%いるが実際は85%であり、子どもの数の希望と現実が乖離している。 ・理想より子どもが少ない人の理由 1位(23%): 保育園や教育にお金がかかる、2位(19%): 年齢的に妊娠・出産が難しい、3位(8%): 精神的・身体的に妊娠・出産が難しい、4位(7%): 仕事と子育ての両立が難しい ・理想よりも子どもが少ない人が求めるもの 1位(25%): 教育にかかる費用の経済的支援、2位(14%): 育児休業や子の看護に対する経営者・上司等の理解、3位(14%): 出産時や育児休業中の金銭的支援制度、4位(10%): 保育にかかる費用の経済的支援</p> <p>③ 高い女性就業率 一方で、本市は金属洋食器や金属ハウスウェアなどの金属加工産業の集積地で、面積約110平方キロメートルの中に約2,000の事業所が存在している。女性の就業率が高く、女性の就業は地域産業発展の原動力になっている。 ・女性の就業率 2010年の51.5%から上昇し2015年には54.4%となり、県内20市中1位</p>	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>少子化は一般的に、子どもを産み育てられる世代の減少とともに、未婚化・晩婚化の進行がその一因であると考えられる。一方で、本市においては女性の就業率が高いという地域の特性上、女性就業者に対する結婚・子育て支援が他の地域よりも強く求められる。また、理想より子どもが少ない方へのアンケート結果から、子育てに係る経済的支援のほか、育児休業等に対する経営者等の理解を求める声が多いことから、市内企業において仕事と子育てが両立できる職場環境づくりが進んでいないことも少子化の要因と考えられる。</p> <p>このように、少子化は子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合い生じている。これらを踏まえ、結婚・妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描けるよう、地域社会が連携して「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すことを少子化対策の基本的な方向性として取組を進めることとした。</p> <p>本事業は、少子化対策のうち、未婚化・晩婚化対策となる結婚支援の取組として「男女の出会いサポート事業」を実施するとともに、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組として「結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報発信」「つばめ子育て応援企業サポート事業」「マイキャリア×ライフデザインセミナー開催」及び「つばめ子育て応援カード事業」を実施する。</p> <p>なお、本事業は、中間評価に基づき見直した「第2次燕市総合計画」及び「第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、それぞれの基本方針を具体化する施策として下記の体系で盛り込まれている。</p> <p>① 第2次燕市総合計画 中間評価を踏まえ見直した第2次燕市総合計画において、3つの人口増戦略を具体化する施策を掲げており、本事業は下記の施策に位置付けられる。 〔戦略1〕定住人口増戦略 (2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援 ① 出会いの場の提供 ⑧ 官民一体となった子育て環境の整備 〔戦略2〕活動人口増戦略 (2) 女性が活躍しやすい環境づくり ① ワークライフ・バランスの実現 ② 女性が活躍できる職場環境の整備</p> <p>② 第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地方創生に向けた「しごと」「ひと」「まち」の3つのプロジェクトを具体化する施策を掲げており、本事業は下記の施策に位置付けられる。 〔プロジェクト② ひと〕 (2) 官民一体となった結婚・子育て応援 ① 男女の出会いサポート ② 妊娠から子育てまでの切れ目ない支援 (3) 活躍するひとづくり ③ 若者・女性の活躍促進</p>	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	第2次燕市総合計画の基本目標である「出生数」を重要業績評価指標(KPI)と設定し進捗を評価する。 【目標値】出生数 令和4年 500人 ※第2次燕市総合計画における出生数の目標は令和4年で600人としているが、現状値は平成30年の493人であり目標の達成は極めて厳しい状況であることから、本対策により減少に歯止めをかけて少しでも上向くことを目指し、目標値を令和4年で500人と設定 ※出生数の推移…平成26年600人、平成27年601人、平成28年592人、平成29年544人、平成30年:493人		
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)
	合計特殊出生率	1.34	2019年度
	婚姻件数	324	2019年度
	婚姻率	4.2	2019年度
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額 2,426,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額 932,000 円
	個別事業名	男女の出会いサポート事業	対象経費支出予定額 932,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	個別事業名		対象経費支出予定額 円
	(2) 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額 1,494,000 円
	個別事業名	結婚・妊娠・出産、子育てに関する情報発信	対象経費支出予定額 691,000 円
	個別事業名	マイキャリア×ライフデザインセミナーの開催	対象経費支出予定額 0 円
	個別事業名	つばめ子育て応援カード事業	対象経費支出予定額 803,000 円
個別事業名		対象経費支出予定額 円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費支出予定額 円	
個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)
 本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.2 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組		
個別事業名	男女の出会いサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	932,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、少子化の一因になっている未婚化・晩婚化の進行を食い止めることを目的として、地域社会が連携して結婚支援に取り組む。</p> <p>(2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、上記の結婚支援の取組に位置付けられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><現状と課題> 平成27年度より実施している本事業では、過去13回の婚活・友活イベントを開催し、平均45.1%(友活を除く)のカップル率を誇っている。開始当初より、男性申込者の魅力アップが課題となっており、イベント前の事前講座の実施や、開催毎に美容師を講師に迎える等の内容の充実を図ってきたところであるが、依然として、男性申込者の多くが、コミュニケーション能力や外見に難があり、女性とカップルになりにくい状況にある。</p> <p><課題への対応> この課題に対応するため、令和3年度は、事前講座の際にセレクトショップのスタイリストを招いて服装のアドバイスをもらう等、さらに内容を充実させ、男性申込者の魅力アップとカップル率の向上を図る。</p> <p>【事業概要】 未婚化・晩婚化の解消を図るため、結婚を希望する男性・女性を対象に出会いに関するイベントの開催や情報提供を行う「つばコンdeハッピー∞プロジェクト」を実施する。</p> <p>(1) つばコンdeハッピー∞(むげんだい)プロジェクト実行委員会 市役所関係部署と関係団体で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を設置し、官民連携し男女の出会いをサポートする。 ① イベントの計画・実施、情報の発信・集約 ② イベントを主催する「出会い応燕団」の育成</p> <p>(2) 出会い応燕(えん)団 つばコンdeハッピー∞プロジェクトによるイベントの開催等に当たり、下記の取組に協賛いただける市内企業・団体「出会い応燕団」を募集し、市全体で婚活をサポートする機運を醸成する。 ① イベントの告知協力(イベントポスター掲示、チラシの設置) ② 企業・団体内におけるイベント周知 ③ 企業・団体でのイベントの主催</p> <p>(3) 実行委員会主催イベント(参加見込64人=32人[男女各16人]×2回) つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会主催のイベントを実施する。 ① 婚活イベント「つばコンin恋花火大会2021」(7/18または7/25) ② 婚活または友活イベントの実施(11月下旬~12月上旬)</p> <p>(4) アドバイザー・コーディネーターの活用 専門的な識見を有するアドバイザーや婚活コーディネーターを活用し、効果的なイベントの企画やイベント参加者の意識改革を行い、カップル率向上を図る。 ① アドバイザー ・イベント企画において、昨今の婚活イベントの状況による集客の予想や参加者の傾向など、カップル率が向上するようなアドバイス ・イベント成功には当日スタッフとなる実行委員の働きが重要となるため、実行委員向けに婚活イベントで必要となる声かけ等の講習 ・イベント当日、女性向け事前講座をイベント本番前に開催し、参加女性の婚活に対する意識改革 ② 婚活コーディネーター(会計年度任用職員配置) ・出会い応燕団やイベントを主催する団体が行う婚活イベントへの支援 ・成立カップルの動向の把握</p> <p>(5) イベントとの有機的な連携 ① イベント開催前に男性向け・女性向けのスキルアップセミナーを開催 ※男性向けの事前講座においては、内容を充実させるため、新たにスタイリストを講師として招き、服装についてのアドバイスをもらえる機会を提供する。 ② 燕縁の会(出会い応燕団)によるフォローアップ(婚活等に関する相談対応)の実施</p>		

【所要見込額内訳】

- ① 印刷製本費 イベントチラシ 54千円 27千円(1,100枚)×2回
 配布先:公共施設3ヶ所×5部=15部、出会い応燕団・飲食店等200ヶ所×5部=1,000部、県内4市町村×4部=16部 他
 ※この他、市HP、県HP、市広報誌にも記事を掲載 0千円
- ② 使用料 イベント会場使用料 41千円
- ③ 消耗品費 イベント用消耗品 20千円
- ④ 通信運搬費 イベント通知郵送料 54千円
- ⑤ 講師謝金 イベント事前講座等講師謝金 35千円 5千円×7人
- ⑦ 婚活コーディネーター報酬 会計年度任用職員報酬 @897円×3.5h×100日=314千円(単価は燕市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づく)
- ⑧ 婚活コーディネーター費用弁償 通勤費 @95円×100日=10千円(単価は燕市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例に基づく)
- ⑨ アドバイザー業務委託料 404千円

※ イベント開催の一人当たりコスト

区分	所要額 (X)	参加予定人数 (a)	KPIで設定した 参加割合 (b)	計算に使う人数 (Y = a×b)	1人当たりコスト (X ÷ Y)
1回	239,216円	32人	90%	29人	8,249円
2回	285,216円	32人	90%	29人	9,835円
計	524,432円	-	-	58人	9,042円

		KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	①主催イベントの参加目標人数とその達成度		人	32(男女各16人)	R2.12末時点：3月実施予定
	主催イベントへの参加目標人数とその達成度をKPIに設定する。		%	90	R2.12末時点：3月実施予定
	②婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合		%	50	R2.12末時点：3月実施予定
	主催イベントへの参加者のうち、婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合をKPIに設定する。				
	③結婚に対する活動に前向きになった者の割合		%	50	R2.12末時点：3月実施予定
	主催イベントへの参加者のうち、結婚に対する活動に前向きになった者の割合をKPIに設定する。				
	④主催イベントのカップル率		%	45	R2.12末時点：3月実施予定
主催イベントにおけるカップル率をKPIに設定する。アドバイザーやコーディネーターを活用してイベントの企画・運営を行うことから、カップル率の向上が期待できる。					
					※令和元年度 42.8%
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5				
	・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	実行委員所属団体、又は出会い応燕団主催イベントの支援 ① 婚活イベントなどメール配信により周知 ② 出会い応燕団等へ広報協力の依頼(チラシの送付・広報誌への掲載等)			
	・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 地域振興課地域振興係 (配慮すること) 特定の価値観の押し付けとならないよう助言をもらい、性差による参加費の違いがないよう、男女同額としている。			
	・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約・婚活事業に関する専門的な知識や経験のない一般市民及び関係部署職員で組織された実行委員会において、より効果的なイベントを企画・実施するため、県央地域の婚活事業に精通している事業者へアドバイザーとして入ってもらう。 (随契の理由) ・当該事業者は、県央エリアでのイベント実施回数は県内事業者の中でもトップクラスであり、県央エリアでの婚活情勢に精通している。 ・同事業者が作成するイベントチラシはデザイン性に優れ確実な集客を見込めるうえ、女性向け事前講座は、参加者の意識改革につながり、カップル成立へ大きく貢献している。			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名： 有の場合の担当部局：				

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)

本事業の担当部局名 教育委員会子育て支援課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組		
個別事業名	結婚、妊娠・出産、子育てに関する情報発信	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	691,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すため、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組む。</p> <p>(2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに関する情報の効果的な発信を行うものであり、少子化に関する課題の共有と子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図る取組に位置付けられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><現状と課題> 子育て情報をR2.7までメールマガジンで配信していたことを廃止し、このアプリを導入した。メルマガ登録者約1,200人がアプリをダウンロードしてくれることを期待していたが、7割程度に留まっている。登録者数をコンスタントに増やしていくことが課題となっている。</p> <p><課題への対応> アプリの周知にこれまで以上に力を入れ、広報誌等で周知を図るだけでなく、新たに幼稚・保育・こども園の全新入園児にアプリ周知のチラシを配布する。</p> <p>【ニーズ調査から見えた課題】 保育・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童及び小学生を持つ親1,556人を対象[2019年1月実施])において、自宅で情報収集ができるようホームページ等の情報提供を充実してほしいと回答した人の割合は、2014年では13.3%であったが、2019年には20.8%に増加しており、子育てに関する情報提供の充実を求める意見が多い。</p> <p>【事業概要】 スマートフォンの普及により、いつでもどこでもインターネットに接続できる環境となり、これまで以上にスマートフォンでの情報発信の重要性が増している。このため、結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに関する施策や情報が効果的に届くよう、子育てアプリを活用した情報発信を行う。</p> <p>【所意見込額内訳】 (1) 子育てアプリ事業 (691千円) 予防接種などのお知らせ発信機能や子どもの成長記録、妊婦の健康管理機能を備えたスマートフォン向けのアプリを導入し、燕市の妊娠・出産から子育てまでの情報を発信する。 ① 子育てアプリ利用料 月利用料50千円×12カ月×消費税=660千円 ② 消耗品費 事業周知用消耗品 31千円</p>		

		KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	① 子育てアプリ利用案内ページのアクセス数		件	1,500	R2.12末時点: 1,407
	子育てアプリは、チラシ、ポスターのほか、市のホームページで利用案内をして登録してもらうため、子育てアプリ利用案内ページのアクセス数をKPIに設定する。				
	② 子育てアプリ登録者(ダウンロード)数		人	600	R2.12末時点: 823
	子育てアプリは、登録者に対して情報配信するプッシュ通知機能があるため、現行の子育てメールに替えて導入するものである。現行の子育てメール登録者数の半数以上の登録を目標とする。 子育てメール登録者数(令和2年7月現在): 1,182人				
個別事業の内容	<p>・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5</p> <p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6</p> <p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7</p>				
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 健康福祉部健康づくり課</p> <p>(配慮すること) 予防接種や育児教室・育児相談を含め、妊娠・出産から子育てまでの情報を総合的に発信する事業であり、関係部局と連携して取り組む。</p> <p>☑ 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) ☐ 無</p> <p>☐ ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) ☐ ②競争入札方式</p> <p>☑ ③随意契約 (事業の内容) 子育て支援アプリ情報配信サービス利用料</p> <p>(随契約の理由) アプリ提供を行っている全国的な業者3社を比較した結果、機能・サポート体制・費用などを総合的に勘案した結果、令和2年度に当該アプリを導入した。導入済アプリの有効活用のためにも、現契約先と随意契約を行うもの。</p>				
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 ☐ 有 { 取組名: ☑ 無 }</p> <p>有の場合の担当部局:</p>				

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)
 本事業の担当部局名 企画財政部地域振興課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組		
個別事業名	マイキャリア×ライフデザインセミナーの開催	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	0 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組む。 (2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、若い世代に対し自らのライフプランを考える機会を提供するものであり、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有する取組に位置付けられる。		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3 <現状と課題> 令和2年度のセミナーは、全体を2日間(①R3.1.15 ②R3.2.3)に分けて実施し、本申請の段階では1日目しか実施していない状況ではあるが、いくつかの課題を認識している。一つ目は <u>個々のプログラムのつながりが悪い</u> という点であり、一つ一つは良い内容ではあるが参加者にとって全体をとおして良い流れで聞くことができなかったのではないかと感じている。二つ目はセミナーの雰囲気づくりの点で、同年代しかいないセミナーに関わらず、多くの事業所から集まっているからか終始堅い雰囲気が進み、参加者の反応も乏しいという状況だった。2日目はグループワークがあるのでもう少し参加者同士の交流や反応もみられると思うが、1日目に関してもう少し工夫する余地があると感じている。 <課題への対応> 上記課題への対応のため、令和3年度はプログラムの構成を再検討したり、プログラム間のつながりを良くする工夫をする必要がある。また、参加者がもう少しリラックスしてセミナーに参加・交流できるよう、例えば最初からグループ形式で実施する、アイスブレイクを導入するなどの工夫を行う。 【事業概要】 結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランがあることで、仕事をしていても結婚、子育てへと考えが向きやすいことから、主に若い世代に対し自らのキャリアとライフプランを考える機会を提供する。なお、性別は問わず、今後の生き方を考えるきっかけをつくってもらうため若い世代の参加を募る。 令和3年度のセミナーは、全2日間(①R3.8.26②R3.9.9)で実施を計画したが、 <u>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従業員の参加を見合わせる企業が多く延期(①R4.2.18②R4.3.4)とした。しかしながら、1月21日から3月6日までまん延防止等重点措置が適用されたことにより、令和3年度は事業が実施できなくなった。</u> <セミナーの具体的な内容(プログラム)> ※予定 ① 体の経年変化(助産師・母性看護専門看護師) ② 父親・母親になると何が変わる?(育休中や仕事復帰後の父親・母親による経験談等を聴く) ③ ストレスケア～アイスブレイク～ ④ ライフプランの説明(ファイナンシャルプランナー) ⑤ ライフプランシートの記入(ファイナンシャルプランナー) ⑥ キャリアデザイン研修～グループワーク～(キャリアコンサルタント) ※本セミナーは静岡県浜松市の出前講座「未来の自分を考える講座」を参考にしながら、働く若者を対象とし今後のキャリアや金銭面のことも内容に加えることでより実践的なセミナーを実施する。 【所要見込額内訳】 1. 講師謝金—セミナー講師等謝金—110千円 —(1) 上記内容の①～⑥でそれぞれ講師を依頼—60千円 —①—10千円 —②—5千円×2人 —③—20千円 —④⑤—謝金不要 —⑥—20千円 —(2) 事業全体のサポートやグループワークのファシリテーターとして「活動☆つばめこまち応援隊(市内企業の女性従業員)」への謝金—5,000円×5人×2日=50千円 ※活動☆つばめこまち応援隊とは・・・市内企業の女性従業員5人と市役所の女性職員3人で構成するプロジェクトチーム。女性のキャリアアップや働く環境の改善に向けて様々な取り組みを行っている。本セミナーに関しても企画段階から市役所と協働して行っている。 2. 消耗品費—セミナー用消耗品—5千円 3. 通信運搬費—セミナー開催案内郵送—13千円		

	KPI項目	単位	目標値		現状値	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	①マイキャリア×ライフデザインセミナー参加目標人数とその達成率 初回開催だった令和2年度は80%を目標としていたが未達成だったため、再度80%を目標に設定する。	人	40	R3.1.20時点	22	
		%	80	R3.1.20時点	55	
	②妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者の割合	%	80	R3.1.20時点	81.8	
	③セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80	R3.2.3開催のため未測定		
	④ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	80	R3.2.3開催のため未測定		
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5						
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	民間事業者がメンバーの中心である女性の活躍創造プロジェクトチーム「活働☆つばめこまち応援隊」と共同で企画・運営することで、より働く女性(男性)の実情やニーズを反映したセミナーの開催を目指す。					
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 健康福祉部健康づくり課</p> <p>(配慮すること) 仕事を含めた結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフプランを考える上で、身体の経年変化は非常に重要である。仕事に関するキャリアや金銭面のほかにもこの点に関して専門性の高い関係部署と連携してしっかりと伝えていきたい。</p>					
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無</p> <p><input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由)</p>					
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	<p>※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>取組名: <input type="checkbox"/> 無</p> <p>有の場合の担当部局:</p>					

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 燕市 (都道府県: 新潟県)

本事業の担当部局名 教育委員会子育て支援課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組		
個別事業名	つばめ子育て応援カード事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	803,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(1) 本区分における取組の全体像 「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組む。</p> <p>(2) 本個別事業の位置付け 本個別事業は、子育て家庭を応援する市内協賛店が妊婦や子育て中の保護者に対して割引や特典を提供する仕組みづくりであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられる。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p><現状と課題> 今年度の目標協賛店舗数である30店舗は達成できたが、協賛店になってもらうための協力依頼が人員不足等によりスケジュール通りに進められていないため、次年度以降は直接の協力依頼に加え、協賛店にインセンティブを与えるなど工夫が必要。</p> <p><課題への対応> 令和3年度は、事業所と関係する部署から協力してもらい、事業周知に一層力を入れる。さらに、<u>のぼりの設置や広報紙等を活用して、「子育てに協力的な店舗」として協賛店にインセンティブを与えることで、協賛店の増加を目指す。</u></p> <p>【事業概要】 妊婦及び中学生以下の子どもをもつ保護者に「つばめ子育て応援カード」を発行し、カードを市内協賛店に提示することで割引や特典などサービスが受けられる「つばめ子育て応援カード事業」を実施する。 ① カード交付対象者 妊婦および中学生以下の子どもがいる保護者 ② 協賛店 市内に所在する店舗・スーパー等 ③ サービス 協賛店は、カードを提示した方に対し、商品の割引や特典の付与などのサービスを提供 ④ カードの種類 紙カード版</p> <p>【所要見込額内訳】 つばめ子育て応援カード事業 803千円 ① 消耗品費 643千円 ・封筒代(2,400人分) @15,000円×3箱×1.1=50千円 ・封筒専用インク代 黒@46,500円×1.1=51千円 その他カラー@50,000×3色×1.1=165千円 ・協賛店のぼり @5千円×50店舗=250千円 ・カード用紙代 @8.85円×13,000円×1.1=127千円 配布先: R2.7~R3.3母子健康手帳交付妊婦約400枚、R3.4~R4.3母子健康手帳交付妊婦約600枚、 児童・生徒人口(0~15歳)約10,000枚、転入児童・生徒人口及び予備2,000枚 ② 印刷製本費 31千円 ・協賛店募集チラシ印刷費 @14円×2,000枚×1.1=31千円 配布先: 協賛店約30店×10枚、公共施設9施設×10枚、市連携事業所約1,400社、予備(協賛店)約210枚 ③ 通信運搬費 114千円 ・協賛店郵送代 @140円×150通=21千円 ・カード郵送代 @57円×1,620人=93千円 ④ 委託料 15千円 ・カードデザイン更新委託料 15千円</p>		

		KPI項目	単位	目標値	現状値
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5 ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6 ・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7 ・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8 ・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	① 協力依頼を行った店舗数 サービスを提供する協賛店になってもらうために協力依頼した数をKPIに設定し、初年度同様に100店を目標として働きかけを行う。	店舗	100	R2.12末時点：81
		② 協賛店舗数 子育てに温かい社会づくり・機運を醸成するため、サービスを提供してもらう協賛店舗数をKPIに設定し、初年度同様に30店舗を目標として協賛店を募集する。	店舗	30	R2.12末時点：34
	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 産業振興部商工振興課 (配慮すること) より多くの店舗等から協賛店になってもらうために、直接店舗と接する機会が多い商工振興課と連携して事業の周知・PRを行う。				
	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 () <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約 広告物等デザイン制作業務委託料 (事業の内容) (随契の理由) カードデザインを毎年変更することで、対象者を明確にして欲しいと協賛店からの要望があった。そのため、現契約先と随意契約を行うもの。				
	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名： 有の場合の担当部局：				